



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月8日

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6396 URL http://www.unozawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野澤 虎雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 兼 経理部長 (氏名) 田村 博 (TEL) 03-3759-4191
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	743	1.8	△0	—	0	—	△0	—
25年3月期第1四半期	730	△18.4	△60	—	△61	—	△63	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第1四半期	△0.06		—					
25年3月期第1四半期	△5.70		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	6,316	—	1,432	—	22.7	—
25年3月期	6,402	—	1,419	—	22.2	—

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,432百万円 25年3月期 1,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

平成26年3月期の配当額については未定です。

(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,960	10.3	40	—	30	—	87	—	7.78	
通期	3,920	13.1	80	—	60	—	112	—	10.02	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	11,200,000株	25年3月期	11,200,000株
26年3月期1Q	22,479株	25年3月期	21,760株
26年3月期1Q	11,177,825株	25年3月期1Q	11,178,410株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在の将来に対する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和を軸とした政策効果により目先の収益改善への期待は高まっているものの、実体経済、特に個人消費や設備投資への波及は限定的であり、金融市場の動揺や、新興国経済の変調への懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する機械器具製造業においては、国内設備投資が依然として盛り上がり欠け、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高743百万円と前年同四半期比13百万円(1.8%増)の増加となりました。

損益面におきましては、固定費削減推進により、営業損失0.5百万円(前年同四半期は営業損失60百万円)、経常利益0.9百万円(前年同四半期は経常損失61百万円)、四半期純損失0.6百万円(前年同四半期は四半期純損失63百万円)と大きく改善しました。

セグメント別に示しますと、製造事業では、液晶表示製造装置用真空ポンプが一部で回復をしたことから真空ポンプの売上高は352百万円(前年同四半期比38.3%増)、前年同四半期の震災復興需要の反落影響により、送風機・圧縮機の売上高は72百万円(前年同四半期比50.7%減)、部品および修理の売上高は190百万円(前年同四半期比10.2%減)、合計は614百万円(前年同四半期比0.8%減)でセグメント損失94百万円(前年同四半期はセグメント損失135百万円)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては主に中国向けの落込みを北米向け真空ポンプ・送風機でカバーし、売上高は113百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

不動産事業におきましては、オフィスビル賃貸市場の底打ちとフリーレント期間の終了により、売上高は129百万円(前年同四半期比16.2%増)、セグメント利益93百万円(前年同四半期比25.7%増)の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は86百万円減少し6,316百万円、負債は99百万円減少し4,884百万円、純資産は13百万円増加し1,432百万円となりました。総資産の減少は、たな卸資産が175百万円増加しましたが、現金及び預金が167百万円、受取手形及び売掛金が75百万円減少したこと等が主な要因です。

負債の減少は、支払手形及び買掛金が80百万円増加、長期借入金が182百万円減少したのが主な要因です。

純資産の増加は、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は前事業年度末比0.5%上昇し、22.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年7月29日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は売上が直近2事業年度において著しく減少し、2期連続の営業損失、純損失を計上いたしました。当第1四半期累計期間において、損益面では改善を見ているものの十分ではなく、また、売上・受注の先行きが不透明であることから、引き続き、継続企業の前提に関する注記を開示するには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の存在を認識しております。

当社はこうした状況を解消するため、経営環境の変化に対応できる企業体質の変革が急務であることを踏まえ、(1)売上増強(2)生産工程の構造改革(3)固定費の削減を三本柱とし、当面の具体策としては次の課題に取り組んでまいります。

- ① きめ細かい顧客管理・案件管理により受注及び売上確保に努めます。
- ② 利益率の高い修理・補修部門を強化します。
- ③ アジア中心に現地パートナー企業との連携を強化し海外部門を強化します。
- ④ OEM供給を含め国内企業との連携により受注確保・用途開発を進めます。
- ⑤ 顧客ニーズ・市場ニーズを先取りした新製品の開発を推進します。
- ⑥ 自動機械の有効活用や工数削減、多能工化推進により生産効率の向上に努めます。
- ⑦ 生産管理の徹底により、当社が基本としている受注生産のメリットを生かし、製品・仕掛品・部品の在庫削減を進めます。
- ⑧ 品質管理を徹底し信頼される製品づくりに努め、顧客の信頼を得るとともに不具合やクレームによるロス最小化に努めます。
- ⑨ 役員報酬及び部長職賃金の削減の他、業務見直しによる残業削減により人件費削減をはじめ、経費全般の徹底的な削減に努めます。
- ⑩ 人事制度の改革を進め、人材育成・活性化を図り、生産性の高い職場を目指します。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,077	1,156,386
受取手形及び売掛金	1,312,624	1,237,231
たな卸資産	675,868	851,035
その他	20,223	16,114
流動資産合計	3,332,793	3,260,767
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,595,701	1,573,909
土地	631,643	631,643
その他(純額)	92,531	87,288
有形固定資産合計	2,319,876	2,292,841
無形固定資産	6,786	6,452
投資その他の資産		
その他	752,654	765,795
貸倒引当金	△9,204	△9,188
投資その他の資産合計	743,450	756,607
固定資産合計	3,070,112	3,055,901
資産合計	6,402,905	6,316,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	684,738	764,962
短期借入金	1,089,678	1,123,589
未払法人税等	9,695	4,579
賞与引当金	58,116	18,327
その他	197,811	219,218
流動負債合計	2,040,039	2,130,676
固定負債		
長期借入金	2,020,324	1,837,978
退職給付引当金	436,450	425,428
役員退職慰労引当金	110,267	112,210
その他	376,436	377,907
固定負債合計	2,943,479	2,753,523
負債合計	4,983,519	4,884,200

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	149,969	149,286
自己株式	△6,912	△7,051
株主資本合計	1,231,988	1,231,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,398	201,302
評価・換算差額等合計	187,398	201,302
純資産合計	1,419,386	1,432,468
負債純資産合計	6,402,905	6,316,668

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	730,497	743,735
売上原価	641,265	610,139
売上総利益	89,231	133,595
販売費及び一般管理費	149,664	134,155
営業損失(△)	△60,432	△559
営業外収益		
受取利息	313	245
受取配当金	2,939	3,257
違約金収入	3,687	—
助成金収入	3,100	3,029
その他	4,735	6,821
営業外収益合計	14,777	13,355
営業外費用		
支払利息	11,516	11,541
その他	4,255	312
営業外費用合計	15,771	11,853
経常利益又は経常損失(△)	△61,427	941
特別損失		
その他	11	435
特別損失合計	11	435
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△61,438	505
法人税等	2,329	1,189
四半期純損失(△)	△63,768	△683

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	619,371	111,125	730,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	619,371	111,125	730,497
セグメント利益又は損失(△)	△135,197	74,764	△60,432

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	614,594	129,140	743,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	614,594	129,140	743,735
セグメント利益又は損失(△)	△94,545	93,986	△559

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は資金運用方法ならびに福利厚生制度の見直しを実施し、養老保険契約の解約を決定しました。これにより、第2四半期会計期間に特別利益67百万円(概算額)を計上いたします。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(セグメント別売上高)

(単位：千円)

製造事業	前第1四半期 平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで		当第1四半期 平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで		対前期比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
製品別						
真空ポンプ	254,493	34.8	352,055	47.3	97,561	38.3
送風機・圧縮機	145,977	20.0	72,010	9.7	△73,967	△50.7
部品及び修理	212,210	29.1	190,529	25.6	△21,680	△10.2
その他	6,690	0.9	—	—	△6,690	—
製造事業計	619,371	84.8	614,594	82.6	△4,776	△0.8
内(輸出品)	(101,500)	※(13.9)	(113,028)	※(15.2)	(11,527)	(11.4)
不動産事業	111,125	15.2	129,140	17.4	18,014	16.2
合計	730,497	100.0	743,735	100.0	13,283	1.8

(注)※の輸出品構成比率は売上高合計に対するものです。

(製造事業受注高及び受注残高)

(単位：千円)

製造事業	受注高			受注残高		
	前第1四半期	当第1四半期	対前期比増減	前第1半期	当第1四半期	対前期比増減
製品別						
真空ポンプ	308,084	393,422	85,338	420,463	499,114	78,651
送風機・圧縮機	98,574	133,577	35,003	276,620	275,618	△1,002
部品及び修理	228,760	250,673	21,913	117,058	127,082	10,024
その他	16,267	5,630	△10,637	15,029	6,630	△8,399
合計	651,685	783,303	131,618	829,172	908,445	79,273